⑷　入札書の受領期限　平成28年３月24日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成28年３月25日に財務省本庁舎１階東181会議室において、11時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hidenori Sakota Director-General of the Financial Bureau, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: system employment and maintenance service for JGB debt analysis systems, 1 set
⑷　Fulfillment period: From April 1, 2016 through March 31, 2017.
⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender: 5:00 p.m. March 24, 2016.
⑻　Language and currency used in the tender and the contract: Japanese and yen
⑼　Contact point for the notice: Takahiro Hatai, Accounting Section, Debt Management Policy Division, Financial Bureau, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 5629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年1月26日
支出負担行為担当官
東北財務局総務部長　児玉　清隆
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　04
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　業務件名及び予定数量
仙台合同庁舎清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで。
⑸　業務場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25、26、27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保されるものであること。
⑹　本件入札に関する説明を受けた者であること。
⑺　競争入札に参加するために必要な証明書等を証明書等の受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
⑻　業務責任者は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第25条第２号の要件を満たす者とする。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒980―8436 宮城県仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎　東北財務局総務部合同庁舎管理官　栃木雄一郎　電話022―263―1111（内線3171）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札申込期限　平成28年３月17日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成28年３月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成28年３月22日10時00分　仙台合同庁舎Ｂ棟５階東北財務局第二会議室
⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子入札システムの利用
本調達は「電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。
ただし、「紙」による証明書等及び入札書の提出も可とする。